

目次

はしがき

本報告書の概要

目次

地図

略語表

要約

報告書本文

対中経済協力の必要性

第1章 評価の実施方針	1-1
1.1 背景・目的	1-1
1.2 評価対象	1-1
1.3 評価の実施方法	1-2
1.4 調査団員	1-9
第2章 中国の開発と日本および他ドナーの動向	2-1
2.1 中国の政治・社会・経済の動向	2-3
2.1.1 政治の動向	2-3
2.1.2 社会・経済の動向	2-3
2.1.3 中国の開発計画	2-7
2.1.4 日中関係	2-8
2.2 日本の対中国経済協力の長期トレンド	2-10
2.2.1 概要	2-10
2.3 他ドナーの動向	2-21
第3章 評価の結果	3-1
3.1 政策の妥当性	3-2
3.1.1 日本の経済協力政策との整合性	3-3
3.1.2 国内世論との整合性	3-5
3.1.3 中国の開発計画との整合性	3-5
3.1.4 国際的な優先課題との整合性	3-7
3.1.5 他ドナーとの役割分担	3-8
3.1.6 政策の妥当性に対する考察	3-10
3.2 結果の有効性	3-11
3.2.1 中国政府、他ドナーからの評価	3-11

3.2.2 長期的協力を通じた効果・	3-13
3.2.3 スキームの特性と連携による効果・	3-17
3.2.4 モデル創出による潜在的波及効果・	3-20
3.2.5 重点分野・課題に照らした効果・	3-23
3.3 プロセスの適切性・	3-43
3.3.1 確立された実施体制・	3-43
3.3.2 中国政府の強いオーナーシップと高い実施能力・	3-49
3.3.3 「選択と集中」による案件形成・採択・	3-51
3.3.4 モニタリング・評価体制(検証システムの適切性)・	3-54
3.3.5 多様なプレーヤーの中での ODA の役割・	3-57
3.3.6 効果的な広報活動・	3-58
第4章 教訓と提言・	4-1

巻末資料

- 別添1 重点分野ごとの案件リスト(2001 年度～2006 年度)
- 別添2 案件リスト(過去 28 年間分)
- 別添3 参考文献